

四半期報告書

(第82期第1四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,444,791	3,371,884	13,720,194
経常利益 (千円)	109,727	120,897	579,973
四半期(当期)純利益 (千円)	113,823	104,926	512,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,090	129,110	268,421
純資産額 (千円)	4,316,437	4,658,833	4,584,475
総資産額 (千円)	9,658,012	8,597,572	8,649,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.11	8.39	41.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	54.2	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,522	93,278	1,565,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,937	△163,761	622,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,550	△419,504	△1,361,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,498,819	1,665,145	2,140,587

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動や物流機能に甚大な影響が生じたことに加え、原発事故に伴う電力不足問題など、被災地のみならず国内全体に影響が拡大し、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するコネクタ業界においては、被災地域にあるサプライヤからの部品納入が停止するなど、生産活動が一時停滞する事態となりましたが、通信インフラの復旧に向けた資材調達需要などの動きもあり回復基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、調達および生産の維持・確保に経営資源を集中し、震災による影響を最小限に抑えることができました。

併せて、中期経営計画「Plan80」の2年目にあたる今年度は以下の経営方針に沿った諸施策に取り組んでおります。

- ① 新での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ② グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③ シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④ 行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、デジタル家電向けが震災の影響により需要減となったものの、産業機器向けが前期に引き続き好調に推移したこと、および車載、光通信向けの新製品が寄与し、売上高3,371百万円(前年同四半期比2.1%減)を確保することができました。

利益面では、前期より引き続き経費の抑制に努めた結果、営業利益は131百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益は120百万円(前年同四半期比10.2%増)、四半期純利益は104百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コネクタ

コネクタの売上高は、産業機器向けが前期に引き続き好調に推移したものの、デジタル家電向けが震災の影響により需要減となったこともあり、3,009百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。利益につきましては、売上の減少もあり、131百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

②その他

その他の売上高は、362百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。利益につきましても、売上増により、24百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

第2四半期以降は、増販、変動費率の低減、諸経費の抑制により通期での目標達成に向けて取り組んでまいります。

なお当社は、平成23年5月末に、財務戦略の一環として株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、資金効率の向上及び財務バランスの改善を目的とするものです。契約金額は14億円、参加金融機関は上記銀行の他に、株式会社八十二銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社長野銀行です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,597百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円の減少となりました。これは現金及び預金が415百万円減少した一方、売掛債権が132百万円、棚卸資産が236百万円増加したことによるものです。

負債は3,938百万円となり、前連結会計年度末と比べ126百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が305百万円増加した一方、借入金と社債が369百万円減少したことによるものです。

純資産は4,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は93百万円(前年同四半期は337百万円)となりました。これは主に今期の売掛債権、棚卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は163百万円(前年同四半期は52百万円の取得)となりました。これは主に設備投資が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は419百万円(前年同四半期は143百万円)となりました。これは今期に長期借入金の返済、配当金の支払が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少しました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は212百万円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、被災地域にあるサプライヤからの部品納入が停止するなど、生産活動が一時停滞する事態となりましたが、通信インフラの復旧に向けた資材調達需要などの動きもあり回復基調にあります。

当社グループといたしましては、増販、変動費率の低減、諸経費の抑制により、通期での目標達成に向けて取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第1四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の4つの重点戦略を実施しております。

- ① 新での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ② グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③ シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④ 行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	12,503,100	—	1,501,758	—	1,508,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,480,900	124,809	同上
単元未満株式	普通株式 18,200	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	124,809	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	4,000	—	4,000	0.03
計	—	4,000	—	4,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	1,985,040
受取手形及び売掛金	2,691,479	2,824,032
商品及び製品	511,905	589,529
原材料及び貯蔵品	396,347	447,378
仕掛品	378,058	485,673
その他	159,631	174,800
貸倒引当金	△6,248	△6,522
流動資産合計	6,532,026	6,499,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,374,344
減価償却累計額	△1,841,188	△1,850,827
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物（純額）	512,785	507,737
工具、器具及び備品	16,392,505	16,457,497
減価償却累計額	△16,042,491	△16,099,458
減損損失累計額	△90,932	△90,932
工具、器具及び備品（純額）	259,081	267,106
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,540,222
減価償却累計額	△2,147,054	△2,185,334
減損損失累計額	△5,935	△5,935
機械装置及び運搬具（純額）	354,742	348,953
土地	170,616	170,616
リース資産	258,598	262,644
減価償却累計額	△137,230	△155,588
リース資産（純額）	121,367	107,055
建設仮勘定	21,273	21,273
有形固定資産合計	1,439,866	1,422,742
無形固定資産	86,261	83,721
投資その他の資産		
その他	595,750	595,480
貸倒引当金	△4,364	△4,304
投資その他の資産合計	591,385	591,175
固定資産合計	2,117,514	2,097,640
資産合計	8,649,540	8,597,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	1,508,451
短期借入金	410,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	244,406	—
賞与引当金	135,769	66,299
役員賞与引当金	3,852	4,646
未払法人税等	69,209	40,222
設備関係支払手形	91,729	114,120
その他	482,257	451,853
流動負債合計	2,640,483	2,785,594
固定負債		
社債	34,500	—
長期借入金	259,602	—
退職給付引当金	973,723	991,611
役員退職慰労引当金	16,760	17,636
その他	139,995	143,896
固定負債合計	1,424,581	1,153,144
負債合計	4,065,064	3,938,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	1,780,472
自己株式	△2,358	△2,358
株主資本合計	4,738,353	4,788,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	26,303
為替換算調整勘定	△171,939	△157,098
その他の包括利益累計額合計	△154,753	△130,795
少数株主持分	875	805
純資産合計	4,584,475	4,658,833
負債純資産合計	8,649,540	8,597,572

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,444,791	3,371,884
売上原価	2,774,901	2,720,237
売上総利益	669,889	651,646
販売費及び一般管理費	535,160	520,229
営業利益	134,729	131,416
営業外収益		
受取利息	102	138
受取配当金	2,685	2,733
助成金収入	21,156	5,613
作業くず売却益	7,987	14,856
その他	12,716	3,584
営業外収益合計	44,648	26,926
営業外費用		
支払利息	19,612	6,605
為替差損	42,352	6,401
資金調達費用	—	24,188
その他	7,685	250
営業外費用合計	69,650	37,446
経常利益	109,727	120,897
特別利益		
固定資産売却益	7,836	12
負ののれん発生益	39,030	—
投資有価証券売却益	—	2,438
特別利益合計	46,867	2,450
特別損失		
固定資産除却損	516	—
投資有価証券評価損	21,142	—
災害による損失	—	55
その他	1,675	0
特別損失合計	23,333	55
税金等調整前四半期純利益	133,261	123,293
法人税等	19,153	18,141
少数株主損益調整前四半期純利益	114,108	105,151
少数株主利益	284	225
四半期純利益	113,823	104,926

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益	284	225
少数株主損益調整前四半期純利益	114,108	105,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	9,117
為替換算調整勘定	17,475	14,840
その他の包括利益合計	16,982	23,958
四半期包括利益	131,090	129,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,806	128,884
少数株主に係る四半期包括利益	284	225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,261	123,293
減価償却費	122,008	125,046
のれん償却額	△421	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	213
受取利息及び受取配当金	△2,788	△2,872
支払利息	19,612	6,605
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,320	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,049	△132,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,147	△236,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,799	305,192
負ののれん発生益	△39,030	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,240	△69,469
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,830	794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	620	17,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,142	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,438
未払金の増減額 (△は減少)	3,768	244
その他の資産の増減額 (△は増加)	69,089	1,279
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,188	1,430
小計	373,491	139,249
利息及び配当金の受取額	3,282	3,360
利息の支払額	△19,612	△6,843
法人税等の支払額	△19,638	△42,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,522	93,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,339	△100,999
有形固定資産の売却による収入	12,617	—
投資有価証券の取得による支出	△2,909	△1,335
投資有価証券の売却による収入	40,430	—
貸付金の回収による収入	1,479	2,939
定期預金の預入による支出	△19,500	△59,630
定期預金の払戻による収入	68,097	—
関係会社株式の取得による支出	△12,936	—
その他の支出	—	△4,737
その他の収入	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,937	△163,761

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	190,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△165,783	△504,008
社債の償還による支出	—	△55,500
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△31,248	△49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,550	△419,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,196	14,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,107	△475,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,498,819	※ 1,665,145

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	289千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	一千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	2,403,553千円	現金及び預金	1,985,040千円
預入期間が3か月超の定期預金	△904,733千円	預入期間が3か月超の定期預金	△319,895千円
現金及び現金同等物	1,498,819千円	現金及び現金同等物	1,665,145千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,135,513	309,277	3,444,791	—	3,444,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,183	12,183	△12,183	—
計	3,135,513	321,460	3,456,974	△12,183	3,444,791
セグメント利益又は損失(△)	163,835	△17,348	146,487	△11,757	134,729

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、連結間取引消去△641,534千円から営業費用△629,776千円を控除した△11,757千円を調整額としております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「コネクタ」セグメントにおいて、関係会社株式の追加購入により、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては39,030千円
であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009,706	362,178	3,371,884	—	3,371,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,956	10,956	△10,956	—
計	3,009,706	373,134	3,382,840	△10,956	3,371,884
セグメント利益	131,058	24,005	155,063	△23,646	131,416

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、連結間取引消去△557,714千円から営業費用△534,067千円を控除した△23,646千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円11銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113, 823	104, 926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113, 823	104, 926
普通株式の期中平均株式数(株)	12, 499, 261	12, 499, 027

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐谷紳一郎は、当社の第82期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。